

令和7年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値		実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	実績値 R7(2025)	目標値		R4(2022) 評価	R5(2023) 評価	R6(2024) 評価	R7(2025) 評価	R7(2025)評価理由	担当課
				数値	時点					数値	時点						
安全安心・都市基盤	1 防災・減災	自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靱なまちを目指します。	①自主防災組織力パー率(消防防災・震災対策現況調査に基づく)	85.4%	令和3年度	86.6%	86.6%	87.0%	87.1%	91.4%	令和8年度	B	B	B	B	各取組について概ね計画的に実施しており、地域防災力の強化、情報伝達手段の多様化、防災備蓄倉庫の整備、河川環境の整備、住宅耐震化、地籍調査など、施策全体として着実に推進している。 一方で、自主防災組織の活動継続、防災アプリ等の認知度向上など、継続的に取り組むべき課題がある。	危機管理課
	2 道路	経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時にあっても、安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。	①舗装補修完了面積の割合(舗装維持修繕計画に基づく) ②橋梁補修完了率(橋梁長寿命化修繕計画に基づく早期措置段階のものが対象)	4.4% 21.1%	令和2年度 令和2年度	8.9% 31.6%	13.9% 42.1%	21.6% 47.4%	24.3% 47.4%	45.4% 55.3%	令和8年度 令和8年度	B C	C	B	B	限られた予算の中で道路改良や歩道整備、交通安全施設を含む道路インフラの修繕等を行い、安全で快適な道路環境を維持してきた。舗装・橋梁の補修率は前年度から大きな進捗はないが、大規模修繕のため完了まで複数年掛かる見込みであり、確実に実施できていることからおおむね順調に進んでいると判断した。	土木課
	3 上下水道	安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。	①水道事業の有効率(君津地域の配水量のうち、漏水などを除く有効利用された水量の割合) ②下水道事業計画区域内の下水道整備率	86.4% 76.7%	令和2年度 令和2年度	86.2% 79.2%	85.5% 80.0%	84.8% 80.0%	77.9% 80.0%	87%以上 79.7%	令和8年度 令和8年度	C C	B B	B B	B B	上水道の有効率は減少傾向にあるものの、老朽化した水道管の管路更新や停電対策など、安全で安定した水道水の供給に向けて着実に取り組んでいる。 また、公共下水道における指標は目標値を上回る実績値となっており、未整備区域の整備に向けても着実に取組を進めていることから、おおむね順調に進捗していると評価できる。	建設計画課
	4 消防・救急	あらゆる災害に対応できる強靱な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。	①消防団員充足率 ②出火件数(人口1万人当たり)	89.5% 3.19件	令和3年度 平成29年～令和3年の平均値	89.3% 3.53件	92.3% 3.82件	90.1% 4.02件	90.1% 4.83件	96.3% 3件	令和8年度 令和8年	D D	B B	B B	B B	消防車両等の整備については、計画的に行っており、令和7年度は救急車1台(積載資機材含む)を更新するとともに、消防水利の未整備地域へ消火栓を新設し、消防力を強化することができた。また消防庁舎関係については、保守点検結果等を踏まえ、部分修繕等を実施し、適切な維持管理を行うことができた。 救急医療体制については、医師、看護師の確保も困難となっており、救急受入先の決定等における搬送の遅延なども救急隊員の負担増となっている。医師会や関係医療機関と継続し検討をしているが、根本的な解決には至っていない。一方、令和7年10月から全国で始まったマイナ救急では、本市においても救急現場における隊員の負担軽減に一定の効果が見られたことから今後も引き続き継続する。 消防団再編を進め、団員が活動しやすい環境を整備しながら入団促進を図っていく。 火災予防の推進については、住宅防火訪問をはじめとするSNS等を活用した広報活動を継続している一方で、出火件数が増加していることから、火災発生防止に向け、さらなる啓発活動に努めていく。	消防総務課
	5 防犯・消費生活・交通安全	市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。	①刑法犯認知件数 ②消費生活相談における助言・斡旋解決率 ③高齢者の交通事故発生件数	453件 91.7% 99件	令和2年 令和2年度 令和2年	420件 94.0% 87件	493件 93% 89件	456件 97% 68件	433件 88% 60件	300件以下 96.0% 76件以下	令和8年 令和8年度 令和8年	B B B	B B B	B B B	B B B	高齢者の交通事故発生件数は目標値に達しており更に減少していること、刑法犯認知件数は目標値には達しないものの減少傾向にあり、目標達成に向けた取組を継続して実施している。消費生活相談における助言・斡旋解決率は、相談件数の増加に加えて、消費者トラブルが複雑化していることなどにより目標値を下回ったが、相談体制の充実を図る取組などは概ね順調に進捗していると評価した。	市民生活課
	6 移動	持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。	①公共交通の満足度(市民アンケート) ②市の補助により運行する路線バスの路線数 ③コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の合計人数	44.4% 9路線 196,816人	令和2年度 令和2年度 令和2年度	— 9路線 216,847人	— 9路線 231,378人	— 9路線 238,821人	29.9% 9路線 238,705人	56.8% 9路線 280,000人	令和8年度 令和8年度 令和8年度	B B B	A A A	B B B	B B B	運転手不足や運行経費の増加など、公共交通を取り巻く環境が厳しい中、路線バスの維持・確保は目標を達成した。また、コミュニティバス中島・豊英線と路線バス周西線の一部区間の重複解消により、運行の効率化を図った。一方で、コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用者数や公共交通満足度は目標値に達しておらず、引き続き運行内容の見直しや利用促進に取り組む必要がある。	企画調整課
	7 都市創造・住まい	中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と 空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく、賑わいのあるまちづくりを目指します。	①市街化区域内の居住人口 ②新築住宅に占める長期優良住宅の認定の割合	57,782人 18.6%	令和2年度 令和2年度	57,300人 26.07%	56,800人 19.58%	56,400人 28.03%	56,100人 46.43%	57,800人 20.0%	令和8年度 令和8年度	B B	B B	B B	B B	君津駅周辺まちづくりでは、千葉ロッテファーム本拠地移転の決定による経済波及効果を想定し、金融機関等とも連携し検討を進めた。また、新築住宅に占める長期優良住宅の認定割合は増加傾向にある。空き家対策については課題があるものの、民間との連携による取組も着実に進展している。さらに、内みのわ運動公園のリニューアルでは、学識経験者等による委員会を開催し、事業者の選定を行った。これらの取組状況を踏まえると、おおむね順調に進んでいると評価できる。	建設計画課
	1 パートナースhip	市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。	①市民活動団体新規応募団体 ②包括連携協定締結企業との取組事業数	3件／年 4件	令和3年度 令和2年度	3件／年 6件	5件／年 10件	3件／年 13件	3件／年 16件	3件以上／年 10件以上	令和8年度 令和8年度	B B	A A	A A	A A	各施策において、関係する市民、市民団体、事業者、自治体等と連携した取組みを進められており、各指標についても目標値を達成したことから、順調に進んでいると評価した。	政策推進課
	2 地域コミュニティ	子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。	①自治会加入世帯数 ②新たな拠点で取り組む地域課題に向けた活動数	25,036世帯 新規	令和3年度 —	24,574世帯 —	24,480世帯 4	23,542世帯 5	23,366世帯 10	25,100世帯 5	令和8年度 令和8年度	B B	B B	B B	B B	指標①の自治会加入世帯数は、ここ数年減少の傾向であるが、自治会加入促進のための取組、及び自治会単位のコミュニティ活動への参加促進のための取組は継続して実施している。指標②では、清和地域における拠点複合施設に関連した取り組みを10事業実施し、着実に実績を積み上げている。他にも、「地域づくり協議会」については「協議会」に認定された地域が1つ、「準備会」がスタートした地域1つと順調に推移しており、「組織体制」については、全ての「市民センター」と「公民館」が併任体制となり、地域課題の解決に向けて連携が取り易い体制となった。これらを総合的に判断し、B評価とした。	地域づくり課
パートナーシップ・人権・行財政	3 人権・男女共同参画	市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。	①人権問題への関心や理解が深まった割合(セミナー等参加者アンケートによる) ②審議会等における女性委員の割合 ③社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合(男女共同参画化社会に関する市民意識調査)	89.8% 22.1% 15.2%	平成29年度から令和3年度の平均値 令和2年度 令和3年度	87% 21.5% —	94.4% 23.3% —	87.0% 23.0% —	96.0% 23.3% 18.9%	90.0%以上 40.0% 30.0%	令和8年度 令和8年度 令和8年度	B C C	B B B	B B B	B B B	人権意識やジェンダー意識の向上、及び女性活躍推進に向けた各事業については、社会情勢や現状のニーズの変化等により、その都度事業内容の見直しを図りながら取り組みを継続している。また、当施策の指標である「社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合」についての令和7年度実績値が上昇となっている(令和3年度比)ため、取組みの効果が表れているといえる。加えて、これらの事業は本市の男女共同参画計画に基づく施策としての位置づけからも、今後も継続した取り組みが必要となるため、この評価としている。	市民生活課
	4 公共施設マネジメント	公共施設の「質」・「量」・「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。	①公共施設総量(平成27年度)の削減	△8,006.92㎡	平成28年度～令和2年度	△2,252.05㎡	△4,613.05㎡(△2,361㎡)	△6,449.43㎡(△1,836.38㎡)	△18,024.66㎡(△11,575.23㎡)	△17,164.20㎡	令和3年度～令和8年度	B	B	B	C	公共施設総量の削減は、令和8年度末目標を既に達成した。また、施設の再整備と併せて省エネルギー化を図っている。一方で、昨今、賃金や建設コストの上昇傾向の中で、公共施設再整備については個別施設計画から大幅に遅れている中で、抜本的な計画の見直しが求められている。また、空き公共施設等の利活用の推進については、一定の成果をあげており、引き続き地域活性化に資する利活用を推進する。	公共施設マネジメント課
	5 シティプロモーション	君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指す。	①「君津市に愛着・誇りを感じている」人の割合(まちづくりに関する市民アンケート) ②君津市の認知度(対岸在住者アンケート) ③君津市を他者に推奨したいと思う人の割合(広報意識調査アンケート)	77.6% 26.3% 27.0%	令和2年度 令和2年度 平成30年度	— — 41.2%	— — 48.6%	— — 39.7%	63.0% — 35.7%	77.6%以上 30.0%以上 27.0%以上	令和8年度 令和8年度 令和8年度	A A A	B B A	A A A	B B B	各種イベントの開催・情報発信などにより、シビックプライドの醸成や知名度向上に向けた取組みを進めている。指標については、指標③は目標値を達成したものの、指標①は目標値を達成できなかったことから、より本市の魅力を知ってもらう機会の創出や、効果的な情報発信に努める必要がある。	政策推進課
	6 行財政マネジメント	多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。	①経常収支比率 ②行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合(市民アンケート) ③電子申請サービスの取組数 ④デジタルデバйд対策講座の開催回数	89.2% 新規 9 16回	令和2年度 — 令和2年度 令和3年度上半期	94.9% 62.5% — 17回／年	94.1% 67.2% 80	97.5% 88.6% 86	94.7%(速報値) 88.9% 96 60回／年	89.2% 50.0%以上 27 30回／年	令和8年度 令和8年度 令和8年度 令和8年度	C C C C	C C C C	C C C C	C C C C	目標を達成している取組実績は高く評価できるものの、依然として財政状況は厳しく、経常収支比率の改善には至っていないことから評価は「C」と判断する。 今後さらに厳しい財政状況が見込まれる中で、持続可能な行財政運営に向けて、全庁一丸となって経営改革に取り組む。	総務課